

【財政力指数】

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需用額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す指標として用いられている。

平成21年度は、1.46で前年度の1.43に比べ0.03ポイント上回った。

【経常収支比率】

人件費、物件費、扶助費及び公債費などの経常的経費に、町税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかにより、財政構造の弾力性を測定する指標である。比率が低いほど一般財源に余裕があり財政構造の弾力性が高いこととなり、通常市町村は70～75%に収まることが妥当とされている。

経常収支比率が80%を越える場合には、財政構造は失いつつあるとされている。

平成21年度の経常収支比率は、70.2%で前年度（70.0%）に比べて0.2ポイント上回った。

【起債制限比率】

公債費の標準財政規模に占める割合の過去3年間の平均をいい、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられている。

平成21年度の起債制限比率（19～21年度の3ケ年平均）は、6.7%で前年度の7.5%に比べ0.8ポイント下回った。

【公債費比率】

公債費から交付税措置分を除いた額が標準財政規模に対する割合をいい、毎年度地方債償還額の負担程度を計る指標として用いられている。

平成21年度の公債費比率は、5.1%で前年度の5.9%に比べて0.8ポイント下回った。